



前回（10月9日）の宇宙科学・探査小委において宇宙研より、「宇宙科学・探査ミッションの進捗状況について」資料を用いて工程表の改訂を想定した計画変更を含めてご報告をした。具体的には以下。

◆ 打上げ等の時期の変更

- ① 深宇宙探査技術実証機（DESTINY+） FY2025打上げ → FY2028打上げ
- ② 赤外線位置天文観測衛星（JASMINE） FY2027-FY2028打上げ → FY2031打上げ
- ③ 国際水星探査計画（BepiColombo） FY2025水星到着 → FY2026水星到着
- ④ 長周期彗星探査計画（Comet Interceptor） FY2028打上げ→FY2029打上げ

◆ 従前記載していなかった事業を記載

- ① 国際水星探査計画（BepiColombo）への参画（線表追加）
- ② ESA・系外惑星大気赤外分光サーベイ衛星計画（Ariel）への参画
- ③ NASA・土星衛星タイタン離着陸探査計画（Dragonfly）への参画

◆ 計画見直しに伴う記載の修正

- ① 宇宙マイクロ波背景放射偏光観測衛星（LiteBIRD）
現状を踏まえ、次のような表現を提案したい。
改定案：「2032年度の打上げを視野に入れた、計画の見直しの検討を行う」
原文：「2032年度の打上げを目指してミッション機器の開発を進める」

◆ 新たな検討事項を追記

- ① プラネタリーディフェンス分野への貢献へ向けた小惑星アポフィス（Apothis）の国際協力による探査計画について検討事項として追記

宇宙基本計画工程表に関するJAXA変更提案

宇宙基本計画工程表の改訂に向け、9章、10章についてJAXAとして変更が必要と考えるポイントを以下に示す。（参考：次頁以降に線表の現行版を示す）

関連項目：（3）宇宙科学・探査における新たな知と産業の創造
9 月面における持続的な有人活動
10 地球低軌道活動

【9 月面における持続的な有人活動】

- ① HTV-XによるISSへの物資補給機会を活用した技術実証の期間について、「10 地球低軌道」のHTV-Xの運用期間に合わせて2030年末まで延長（現行版は2028年末まで）。（下記④参照）
- ② 有人与圧ローバについて、政府-NASA間で「与圧ローバによる月面探査の実施取決め」が署名され、打上げ目標が2031年とされていることから、開発研究期間を2031年までに変更（現行版は2029年度まで）するとともに、打上げ時期を新たに記載。

【10 地球低軌道活動】

- ③ 「きぼう」における実験機材の他極との共同利用については、NASAとの国際調整の進展を踏まえ、2025年度以降について正式な計画として実線にて記載（現行版は点線）。
- ④ HTV-X 4号機、5号機について、NASAとの国際調整等の状況を踏まえ追記。併せて、HTV-Xの運用期間および物資補給機会を活用した技術実証を2030年末まで延長（現行版は2028年末まで）。

年度	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)	令和13年度 (2031年度)	令和14年度 (2032年度)	令和15年度以降
9 月面における持続的な有人活動①	【国際パートナーや民間事業者と連携した持続的な月面活動】										
	米国提案の国際宇宙探査計画(アルテミス計画)への参画[内閣府、文部科学省等]										
	ゲートウェイ居住棟への我が国が強みを有する技術・機器の提供						ゲートウェイの運用・利用				
	HTV-XによるISSへの物資補給機会を活用した技術実証						ゲートウェイ補給機によるゲートウェイへの物資輸送				
	車輪や走行系等の要素技術の開発研究・技術実証						①				
	月面探査を支える移動手段(有人と圧ローバ)に関する開発研究						②				
	着陸地点の選定等に資する月面の各種データや技術の共有										
	月極域探査機の開発						運用 ▲ 打上げ				
	持続的な活動に不可欠なインフラ(測位通信、資源探査・採掘利用・電力供給、無人建設、食料生産)の研究開発[内閣府、国土交通省、総務省、文部科学省、経済産業省、農林水産省等]										
	宇宙無人建設革新技術開発[国土交通省・文部科学省]										
	測位・通信に関する研究開発 [文部科学省・総務省]										
	月面におけるエネルギー関連技術開発 [経済産業省・総務省・文部科学省]										
	エネルギーシステム全体に関する技術課題整理 [経済産業省]										
	水電解技術の研究開発 [経済産業省]										
	無線送電技術の研究開発 [経済産業省]										
テラヘルツセンシング技術に関する研究開発 [総務省]											
宇宙空間での生活を支える食料供給産業育成の推進 [農林水産省]											
月面等における長期滞在を支える高度資源循環型食料供給システムの開発 [農林水産省]											
宇宙戦略基金による技術開発支援 [内閣府、総務省、文部科学省]											

年度	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)	令和13年度 (2031年度)	令和14年度 (2032年度)	令和15年度以降 ~0230	
10 地球低軌道活動	日本実験棟「きぼう」の運用と利用拡大、成果の創出・最大化、日本人宇宙飛行士の活動[文部科学省等]											
	実験機材の共同利用などに関するISS関係各極との協議[文部科学省等]								③			
	民間の創意工夫を活用した方策の検討、ニーズの掘り起こし[文部科学省等]											
	月周回や月面での活動、地球低軌道での民間活動を支える要素技術・システムの研究開発[文部科学省等]											
	ISSへの物資補給とその機会を活用した技術開発[内閣府、文部科学省等]											
	HTV-Xの開発・運用 打上げ(1号機) ▲ 打上げ(2号機) ▲ 打上げ(3号機) 4号機以降について早期に協議を終え、開発を進める											
	ISS運用延長期間の経費分担に関する関係各極との協議[文部科学省等]											
	【再掲】 HTV-XによるISSへの物資補給機会を活用した技術実証[文部科学省等]								④			
	ポストISSの地球低軌道活動を見据えた取組[内閣府、文部科学省等]											
	ポストISSの地球低軌道活動の在り方の検討[内閣府、文部科学省等]											
	ポストISSに必要な技術の研究開発[文部科学省等]											
	国際的・国内的な法的枠組み、国際基準についての検討[内閣府、外務省、文部科学省等]											
									ポストISSの地球低軌道活動 [内閣府、文部科学省等]			
	宇宙戦略基金による技術開発支援 [内閣府、総務省、文部科学省]											